NISA冬の
地銀が顧客争

って「駆け込み投資」を促している。首都圏はメガバンクや大手証券会社の牙城だが、地銀なども投資セミナーの開催や職員による仮想投資など地域密着型の営業活動で対抗している。

横浜銀行はＮＩＳＡ顧客の取り込みを進めている

非課税枠、投資越年で無効に

金融機関がＮＩＳＡ顧客の取り込みを急ぐのは、非課税枠を翌年に繰り越せないためだ。ＮＩＳＡ口座を開いても実際に投資しないと、非課税枠は無効になる。このため、口座の稼働率向上にも取り組んでいる。

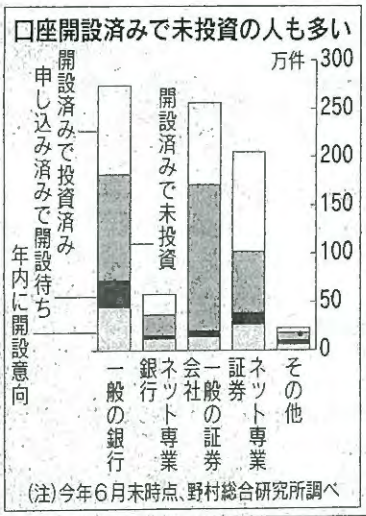
金融庁の調べでは、ＮＩＳＡ口座の開設数は今年6月末時点で約727万件。1月末時点（約492万件）に比べ約5割増えた。野村総合研究所によると、銀行や証券会社に口座を開設したものの、実際に投資していない人は6月末時点で49・9％に上った。

現在はＮＩＳＡ口座を開設すると、金融機関を最長4年間変更できないが、来年1月の制度改正後は金融機関を毎年選べるようになる。サービスや品ぞろえに不満があれば、別の金融機関に変えられるほか、1人で複数の金融機関に口座を持てるようになる。

各金融機関は顧客を他の金融機関に奪われないように、顧客の囲い込みも進めている。

▼少額投資非課税制度（ＮＩＳＡ）　専用口座を開設し、株式や投資信託を購入した場合、元本で年間100万円までの運用に対し、売却益や配当に課税しない制度。非課税限度額は5年間で総額500万円。非課税枠は翌年に繰り越せない。

女性や若者など投資初心者を取り込む狙いで、今年1月に導入した。対象者は20歳以上の国内居住者。未成年の子供名義の口座で運用できる「ジュニアＮＩＳＡ（仮称）」の創設も検討している。



（注）今年6月末時点、野村総合研究所調べ

末、千葉県内4カ所にある資産運用の相談窓口で投資セミナーを開催。今後は投資信託初心者の女性向けに「女子会」も開く予定だ。茶菓子などを食べながら、気軽にＮＩＳＡや投資を理解してもらう狙い。

同行は子会社のちばぎん証券に紹介するなどグループ内で連携し、口座開設や稼働率向上に力を入れている。

横浜銀行は口座開設のみで実際に投資していない顧客全員に対し、今年分の非課税枠利用が12月末までと知らせるダイレクトメールをこのほど送知に努めている。

10月末時点の口座数は約6万6000件で、稼働率は42％だった。ＮＩＳＡの活用法や投信の運用成績などを解説するセミナーも開き、ＮＩＳＡ顧客の取り込みを進めている。

◆シニアにきめ細かく

埼玉県信用金庫（埼玉県熊谷市）は10月末時点の口座数が約9300件で、稼働率は53％。口座開設者の約6割が60歳以上で、各営業店に計約90人を配置した預かり資産担当の専門職員「マネーアドバイザー（ＭＡ）」がシニア層にきめ細かく対応している。

ＭＡは金融商品に関する知識などの研修を受けた職員を同信金が認定する独自制度。ＭＡが顧客宅を訪れたり、来店客に対応したりすることで、「ＮＩＳＡ口座の開拓に

◆ＤＭで「期限」通知

このため、千葉銀は比較的リスクの高い商品を

京・北）の青戸支店（同・葛飾）は職員20人による「仮想投資ゲーム」を実施。各自が仮想資金100万円を元手に、同信金で取り扱っている投信で運用している。

職員がＮＩＳＡを理解するとともに、自身の運用体験をもとに投信を薦められるため、「顧客も投資してみようという気になってくれる」という。同信金の10月末時点の口座数は約3000件。2013年度末時点（約300件）に比べ大きく伸びたが、稼働率は12％と低い。「職員の体験談がＮＩＳＡ利用のテコ入れになれば」と期待している。

このほか、京葉銀行は無料通話アプリ「ＬＩＮＥ」を活用し、顧客にＮＩＳＡ口座開設を呼び掛けるメッセージを送っている。

東京圏、地価下落ゼロ

6年9ヵ月ぶり　金融緩和追い風

国土交通省が28日発表した地価動向報告によると、東京圏（1都3県）で10月1日時点の地価は全65地区が3カ月前に比べ上昇または横ばいとなり、下落がなくなった。

の一等地以外にも物色の裾野が広がっている。

調査は全国の主要都市で高層住宅や店舗、事務所などが集積する高度利用地の地価変動率を四半期ごとに評価する。東京

に需要が偏る側面があったが、コマ劇場の再開発が進み状況が改善しつつある。

住宅地も好転した地点が増え、横ばいだった神奈川県の都筑区センター

県内の優れた女性経営者

保育のNPO代表に大賞

浜銀総研が第1回表彰式

浜銀総合研究所は28日、神奈川県内の優れた女性経営者らを表彰する第1回の「浜銀総研ビジネスウーマン・アワード」の表彰式を横浜市内のホテルで開いた。数十人単位の応募があり、大賞にお迎え付き夜間保育などを展開する認定ＮＰＯ法人あっとほーむ（横浜市）の小栗ショウコ代表理事を選んだ。

「女性の感性を経営にいかす」をキーワードとし、県内に本社や事業活動の拠点を置く中小企業やＮＰＯ法人、社会福祉法人の女性経営者や役員を対象に募集。大賞の小栗氏に賞金30万円と賞状、記念品を贈呈した＝写真。

優秀賞には通所介護事業、シルバーメディカルサービス（横浜市）の松村利香取締役、特別賞には障がい者就労支援事業のダンウェイ（川崎市）の高橋陽子社長を選定した。

浜銀総研は今後も表彰を継続して実施する予定だ。